

## イタリア・ドラギ政権崩壊と今後の展開

### 本レポートの要点

- イタリアではドラギ首相の辞任を受け、9月下旬に前倒しで総選挙が実施される予定。世論調査では現政権に不参加の右派「イタリアの同胞」が支持率で首位を走り、他の右派主要2党と連合を組めば議会の過半数確保が視野に入る状況。新政権の最初の大仕事は来年度の予算編成。欧州委の審査を受ける予算案の動向は新政権の対EU関係を占う試金石となろう。
- 新政権下でのEUの財政規律遵守や構造改革への取り組み姿勢は、EUの特別予算の配分を受けられるかを左右するほか、7月21日にECBが発表した域内金利格差の抑制策の発動要件とも関係。対EU関係やウクライナ対応を巡る西側諸国との結束に大きな亀裂が入る可能性は低いが、内政の混乱が外交方針に影響を及ぼしうる点には要注意。

### ■ 目次

1. 予想される今後のシナリオ：右派政権誕生の公算大 (p.1~)
2. 対EU関係と西側諸国の結束への影響 (p.3~)

### 1. 予想される今後のシナリオ:右派政権誕生の公算大

昨年2月以来、イタリアの挙国一致内閣を率いてきたドラギ首相が辞任に追い込まれた。連立政権の一角を担ってきた左派ポピュリズム政党「五つ星運動」の離反を発端に、同首相は今年14日にマッタレッラ大統領に辞表を提出した。一度は大統領に慰留されたが、20日の上院での信任投票において、五つ星運動に加えて同じく連立政権を支えてきた右派の「同盟」と「フォルツァ・イタリア」が投票を棄権。これら主要3党の離反により、ドラギ首相は事実上政権運営が不可能となり、21日にあらためて辞表を提出。大統領はこれを受理せざるをなくなり、同日に議会を解散した。今後は9月25日に前倒し総選挙が実施される予定で、新政権発足までドラギ氏が暫定政権を率いる。

図1 イタリアの主要政党の議会解散時の議席数(黄色はドラギ政権から離反した政党)

政党名	党首	上院 定数315	下院 定数630
同盟 (極右・ポピュリズム)	マッテオ・サルヴィーニ	60	132
五つ星運動 (左派・ポピュリズム)	ジュゼッペ・コンテ	61	104
フォルツァ・イタリア (中道右派)	シルヴィオ・ベルルスコーニ	48	82
民主党 (中道左派)	エンリコ・レッタ	40	97
イタリアの同胞 (右派)	ジョルジャ・メローニ	21	37

(注) 任期は両院とも5年。両院の権限は同等。

「五つ星運動」は2022年6月に分裂を起こし、多数の議員が離党した。

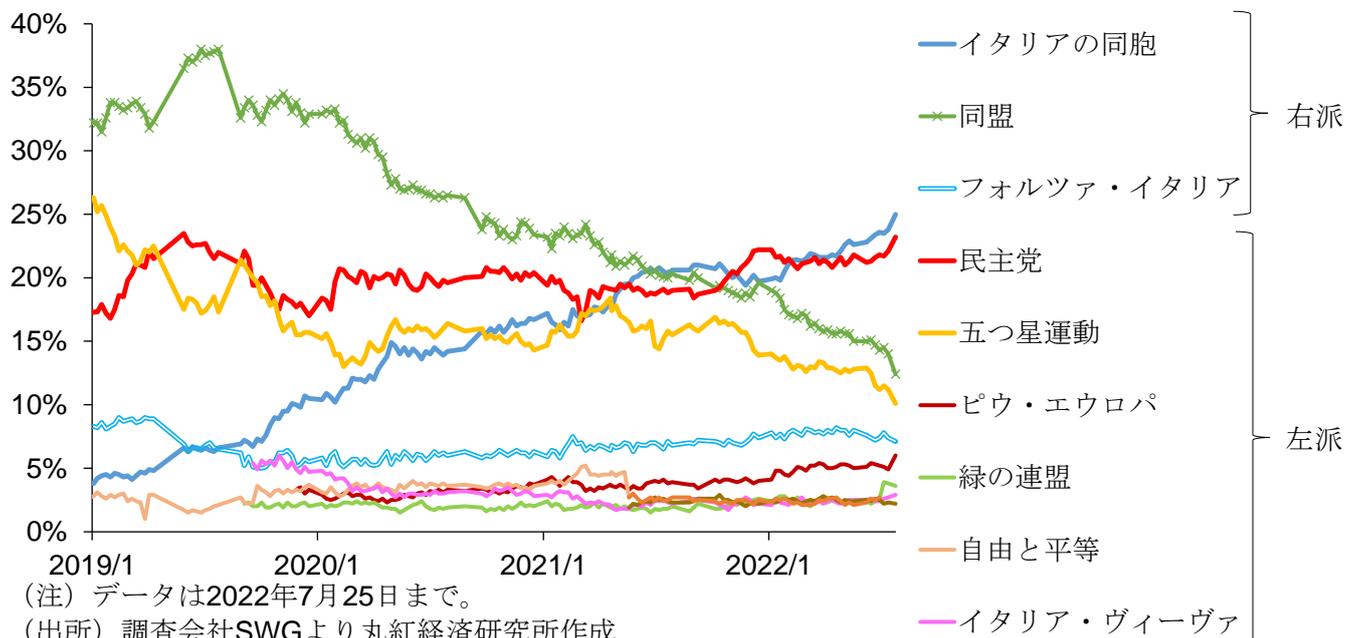
(出所) イタリア議会、各種報道等より丸紅経済研究所作成

総選挙の行方を占ううえで主要政党の動向を確認しておきたい。まず、「五つ星運動」について、直近のドラギ政権からの離反は、遅くとも来年6月までに総選挙実施を控えるなかで自党の支持率回復に焦り、現政権への批判を強める行動に出た結果だとみられる。同党党首のコンテ氏はウクライナ情勢の対応を巡って同国への武器供与を継続する政府方針に疑問を呈してきた。社会問題化している物価高騰への対応策を巡っては、以前から主張してきた（連立内の右派政党は反対している）最低賃金導入を含む要求をドラギ首相に提示したものの受け入れられず、多方面でドラギ首相との亀裂を深め、最後は離反に至った。結果的に政権崩壊を招くこととなったが、同党の支持率の低さ（図2）を考えれば議席を失う可能性が高い前倒し総選挙は本来意図するところではなく、支持回復を狙った瀬戸際戦略だったと考えられる。

一方、支持率の低迷は連立内右派の「同盟」と「フォルツァ・イタリア」にも共通の課題だが、2018年の総選挙で両党と中道右派連合を組んだ「イタリアの同胞」（現連立政権に不参加）が政権への批判票およびナショナリスト票の受け皿として「同盟」と入れ替わるように近年急激に支持率を高めて首位に躍進しており、総選挙で同党が勝利して右派同士で連立を組むシナリオが現実味を帯びている。連立内の2党は当初「五つ星運動」抜きでドラギ政権を存続させる意思を示したとされるが、選挙の早期化により左派への優勢を維持できる公算が離反の判断につながったと考えられる。中道左派の「民主党」も「イタリアの同胞」と支持率争いで首位を競っているが、連立パートナーの有力候補の「五つ星運動」とは今回の離反により溝が深まっており、複数の小規模政党との協力も必要となる可能性が高いため、左派連合の結束には不透明感が強い。

このため、選挙までの残り2カ月弱の間に左派連合の党勢が大きく拡大するか、右派3党が主導権争いで分裂を起こさない限りは、右派政党の連立（議席数が過半数に満たない場合はそこに小規模政党が加わる可能性も）による新政権が発足する公算が大きく、最多議席獲得が見込まれる「イタリアの同胞」のメローニ党首（45歳。同性婚に反対するなど保守派）がイタリア初の女性首相に就任する可能性が高い。新政権の最初の大仕事は来年度の予算編成である。例年、年後半はこれに多くの時間が費やされるが、今年は戦後初めて秋に国政選挙が実施されるため、政権発足後の調整が円滑に進まなければ混乱が生じる懸念がある。後述のとおり、欧州委員会の審査を受ける同予算案の動向は新政権の対EU関係を占う最初の試金石としても要注目である。

図2 世論調査:イタリアの各政党の支持率



## 2. 対 EU 関係と西側諸国の結束への影響

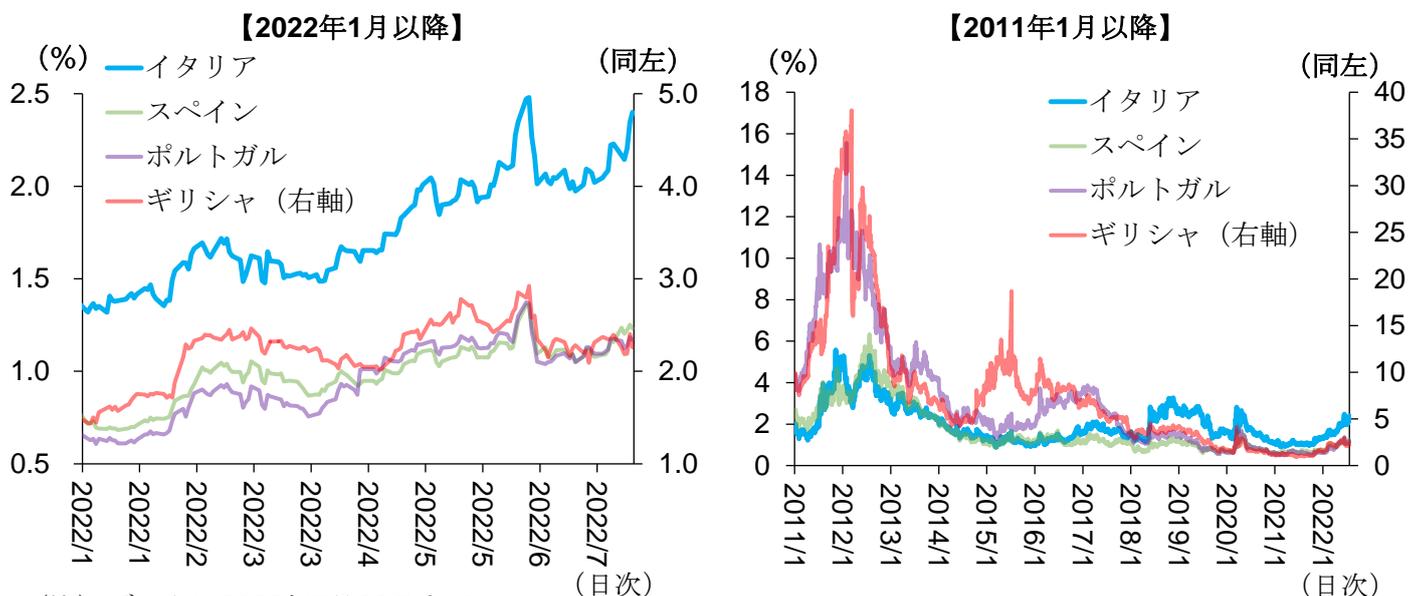
現政権を率いたドラギ首相は、かつて欧州中銀（ECB）の総裁としてイタリアを含む高債務国の債務返済能力が懸念された欧州債務危機で手腕を発揮し、同国とユーロ圏諸国を危機から救った経験を有する。そのため、債務問題などイタリアが抱える経済課題や対 EU 関係の重要性に理解が深く、首相就任後はコロナ禍の経済復興を支援する欧州復興基金の利用に必要な手続きや EU が求める構造改革に積極的に取り組む姿勢を示した。1年半強とわずかな在任期間だったが、たびたび不安定化するイタリア政治に親 EU 首相としてひと時の安定をもたらした。そのドラギ氏と比べれば誰が次期政権を率いても多かれ少なかれ EU と距離を置き、内向き志向が強まると予想される。

前述の右派主要 3 党による連立政権の誕生を前提とすれば、「イタリアの同胞」「同盟」の上位 2 党は EU 懐疑派、「フォルツァ・イタリア」は親 EU 派とみられており、政党間のパワーバランスを考えれば EU 懐疑派色が強まる。最大政党となるであろう「イタリアの同胞」は野党として現政権を批判してきた流れを踏襲し、方針転換が比較的容易な内政を中心に独自色を打ち出す可能性もある。一方、「同盟」など極右・ポピュリスト政党のかつての急進的主張（例：ユーロ離脱）はもはや支持を得にくく概ね穏健化している。実際に政権を率いることになれば、一部の国民の不満を煽り続けるだけでなく、現実路線によって国民の支持を幅広く維持することも必要となるため、新政権下で右傾化・反 EU 化が急激に進むことも想定しにくい。以下では新政権の対 EU 関係を見通すうえで注目される「財政運営」と「ウクライナ情勢への対応」の方向性について考察してみたい。

### 「財政運営」

新政権の最初の大仕事は来年度の予算編成である。同予算案は EU の政策執行機関である欧州委員会の審査を受ける必要があり、場合によっては財政規律遵守や構造改革の取り組み方針について修正を求められることから、対 EU 関係を占う最初の試金石と言える。財政規律の遵守如何は、公的債務が GDP 比 150% 超にのぼるイタリアの債務返済能力に対する市場の評価にも影響を与える。足元ではユーロ圏の国債利回りが ECB の利上げを織り込んで 5 月頃から急上昇し、イタリアなど南欧のソブリンリスクが高い国とドイツの利回り差が急拡大した（図 3）。2011~12 年の債務危機と比べ利回り差の拡大は限定的だが、今回のイタリアの政局混乱もあり先行きに不透明感がある。

図 3 10 年国債利回り格差(対ドイツ)



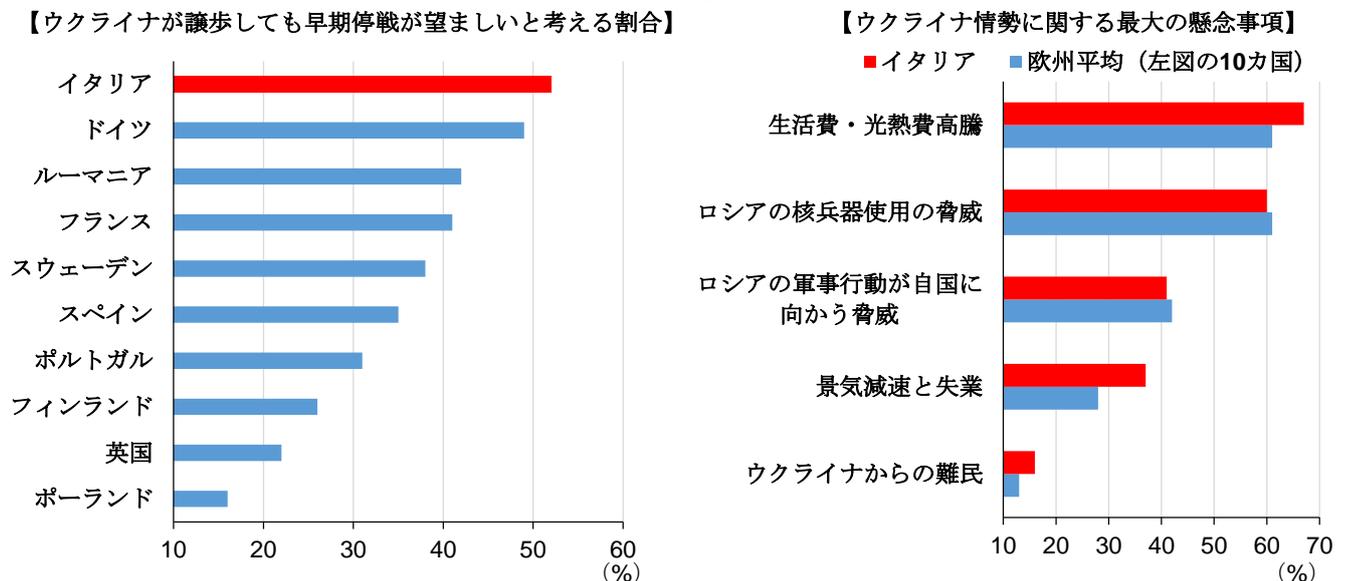
すでに ECB はコロナ禍の緊急購入プログラム（PEPP）で買い入れた国債の償還にあたり 7 月 1 日から必要に応じて高ソブリンリスク国の国債に優先的に再投資する方針を示しているが、21 日に発表した新たな措置に関しては財政規律の遵守や財政の持続性の確保をその発動要件として考慮するとしている。万一、新政権が放漫な財政運営方針を掲げることになれば、債務の持続可能性と ECB の救済措置実施に対する不透明感が高まり、国債価格の暴落（国債利回りの急騰）につながる可能性も否定できない。

一方、実際のところ新政権が EU と亀裂を深めるメリットは大きくない。イタリアは欧州復興基金の補助金枠の最大の受益国の一つであるが、欧州委員会から求められるマクロ経済の構造改革を含む計画を提出・履行しなければ資金提供が滞るリスクがあるためだ。復興基金に対しては、EU 加盟の恩恵の一つとして国民の間でも好意的な受け止めが多いとされるなか、その恩恵を受け続けるために新政権も EU の方針に従わざるを得ない。筆者はこの観点からも 新政権が EU と過度な亀裂を生む可能性は低いと見ている。ただし、前述の予算編成や復興基金の使途など経済政策を巡って各党の激しい綱引きも予想され、内政の混乱に伴って予算編成や復興基金の利用に必要な手続きが難航するリスクや、EU 内で今後議論が本格化する共通の財政規律（安定・成長協定）の見直しにあたり新政権が自国に有利な条件を固持して議論が難航するリスクには注意すべきと考える。

### 「ウクライナ情勢への対応」

イタリアでもロシア非難・ウクライナ支援を支持する声は多数派を占めている。次期首相の有力候補と目される右派政党「イタリアの同胞」党首のメローニ氏は、総選挙で同党が勝利した場合もウクライナ支援を継続する意向を示している。一方、右派連立をともに組む可能性が高い「同盟」のサルヴィーニ氏と「フォルツァ・イタリア」のベルルスコーニ氏はロシア・プーチン氏との深い関係が知られており、政権の方針が一致できるかは不透明がある。イタリアでは足元で深刻化している天然ガス・食料価格の高騰などを背景にロシア・ウクライナ戦争の早期停戦を求める声が欧州主要国の中でも比較的多い（図 4）。ウクライナ情勢の緊迫化以降、ドラギ首相はプーチン大統領との対話を否定し、ウクライナへの積極支援を継続するなど、かつてのロシアに融和的な姿勢を大きく転換させてきた。一方、早期停戦に向けた取り組みも模索したが、具体的な成果は得られていない。生活費高騰が国民の最大の関心事となるなかで、新政権も引き続き早期停戦を志向するとみられるが、ドラギ政権と比べてロシアとの対話を重視する可能性が考えられる。

図 4 世論調査:ウクライナ情勢に対する国民の受け止め方



(出所) ECFRより丸紅経済研究所作成

このように、新政権下ではドラギ政権時と比べて内政の不安定化が見込まれ、各党の主導権争いが対 EU 関係など外交政策に影響を及ぼす可能性はあるが、EU・西側諸国との結束が根底から揺らぐ事態も考えにくい。ロシアからのガス供給懸念や光熱費・食料価格の高騰、ECB の政策金利の引き上げプロセスの開始などさまざまな景気の下押し要因が重なるなか、金融市場ではイタリアの債務問題が意識されて新政権の経済・財政運営に当面注目が集まるとみられるが、欧州債務危機以降に金融システムの健全性向上や債務の一部相互化の取り組みが進み、金融・財政の脆弱性が以前より低減した点も見逃せない。新政権が国民の支持を優先して中長期的な経済課題に手をつけなければ低成長と債務の持続性の懸念が解消しないという意味では、イタリアを発端とする金融不安のリスクは短期的というより長期的な危機の火種として注意すべきだろう。

以上

担当	丸紅経済研究所 経済調査チーム シニア・エコノミスト 堅川 陽平	E-mail: <a href="mailto:KATAKAWA-Y@marubeni.com">KATAKAWA-Y@marubeni.com</a>
----	-------------------------------------	--

(注記)

- ・本資料は丸紅グループ内での利用を目的としたものであり、対外的な利用に関しては担当までご連絡願います。
- ・本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。